

第 56 回 「朝鮮半島の危機を読み解く — ①中国の対応」

「防空頭巾にモンペ、直ちに防空壕に避難」そんな悪夢がよみがえるようでした。日本列島の東北、日本海側の一部の自治体では、北のミサイル発射に備えて住民への避難情報や避難訓練も行われたようです。内閣官房のウェブサイト「国民保護ポータルサイト」でも、「頑丈な建物」や「地下街」に逃げ込み、「窓から離れる」か、窓のない部屋を選んで退避するなど、警報も出ているようです。

米・トランプ政権の発足、特に米の在韓米軍の地上配備型ミサイル迎撃システム(THAAD)配備決定とともに、北朝鮮のミサイル発射や核実験への動きが一挙に高まりました。3月6日の4発のミサイル発射と同時に映像を公開、続いて4月6-7日には、周知のとおり米フロリダでの米中首脳会談の真最中に、アメリカは単独でシリアのアサド政権に対するミサイル攻撃を執行、トランプ大統領が直々に中国の習近平主席に北朝鮮への制裁強化を迫ったようです。心配された3月15日の金日成生誕105周年には、大々的なパレードが行われたものの、北のミサイル発射は失敗した。しかし、米の原子力空母カール・ビンソンの朝鮮半島周辺への派遣により、日本の海上自衛隊との共同訓練も行う。25日の朝鮮人民軍創建85周年に向けての先制行動です。

心配された25日の「北朝鮮 Xデー」でしたが、現在までのところ北の核実験やミサイルの発射もなく、アメリカの先制行動だけが目立ったようだし、それに協力する日韓の動きが気になります。いずれにせよ、今後も米トランプ政権の北への単独行動、単独制裁の示威が続き、それに対抗する北の核武装の挑発行動がエスカレートする。経済制裁や政治制裁と違い、軍事的制裁はまさしく「一蝕即発」です。想定外の行動で戦争が勃発してしまうだけに、朝鮮半島の危機は目の離せない緊迫した情勢がまだまだ続くでしょう。

いうまでもなく朝鮮半島の危機は、米朝間の対立によるものであり、特に米のトランプ政権と北朝鮮の金正恩政権、とりわけトップ二人の特異な个性的性格による突発的事態の発生も懸念されます。しかし、これまでの経緯からしても、また朝鮮半島という地政学的リスクの性格からしても、中国の動きが非常に大きいと思われまます。まず中国の位置を確認してみましょう。とくに日米は、経済制裁のレベルで、中国が北朝鮮から大量の石炭を購入するなど、経済制裁に本気で取り組まない、そうした中国の対北朝鮮に対する生ぬるい甘い態度が、北の核実験やミサイル発射を許していると非難しています。中朝関係はどうなっているのか？

いうまでもなく朝鮮半島の危機は、戦後1950年6月25日の朝鮮戦争の勃発に始まります。分断国家・南北朝鮮の対立によるもので、どちらが手を出したのか不明な点も残るようですが、北が南に攻め込んでアメリカが国連軍として参戦した。朝鮮戦争が、何よりもまず米朝戦争であった点は十分抑えておく必要があります。ただ、そのうえで米・国連軍が38度線を越えて中朝国境に迫った時、中国が参戦しました。ただ、ここで注意しなければならないのは、まだ49年10月1日に

建国して日の浅い中国は、彭徳懐(ほう・とくかい)司令官の率いる「人民志願軍」の参戦であり、義勇軍に過ぎなかった点です。だから、朝鮮戦争は米朝間の戦争であり、停戦も米朝の戦闘停止だったと思います。したがって、あくまでも米朝が当事者として責任を持った形で交渉し解決しなければならない。中国は関係者であっても、当事者ではないと思います。問題解決のために中国の協力が重要だとしても、当事者には変わりません。むしろ混乱を招くことになるでしょう。

確かに中朝間には、国交があるし、相互に大使館もある。さらに 1961 年に締結の「中朝友好協力相互援助条約」もあり、中朝「血の友情」とまで言われている。国連憲章による「集団的自衛権」であり、軍事的援助が約束されています。しかし、それは 61 年の昔の話であり、その後は冷戦体制の中で、特に中国は旧ソ連と対立し、中ソ論争は戦闘状態にまでエスカレートした。それでも北朝鮮は中国のために軍事行動に出るところか、金日成がもともとソ連の抗日パルチザンだったこともあるし、朝鮮労働党の内部抗争で延安派が大量粛清されたこともあった。北朝鮮は、中国から見ればベトナムと共にソ連派であり、中国派ではない。とても「血の友情」などで結ばれてはいないのが、その後の中朝関係だったことを忘れてはならないでしょう。むしろ冷戦下、米ソの対立をよそに、早々と国交を回復した米中関係の方が、友好関係が深いとも言えます。

さらに重要な点は、中国は中国共産党、北朝鮮は朝鮮労働党、ともに社会主義の政権である。両国は、外交関係と同時に、「党間関係」がある。中国は、党主席をはじめ党大会で幹部が選出されている。しかし朝鮮労働党の場合は、形の上はともかく金日成、金正日、そして金正恩と、家父長制的血統で権力の継承が続いている。中国は、社会主義の在り方として、北朝鮮の家父長制的血統の権力継承に根本的な疑問を持ち、それを批判してきた。とくに、金正恩になって、中国と関係の深かった張成沢(チャン・ソンテク)の処刑、さらに最近の金正男の暗殺事件など、日本や米国では考えられないような、中朝間の緊張関係が生じている。経済関係どころか、政党間の政治的関係は極度に緊張していて、いつ両党関係は断絶してもおかしくない状態が続いているようです。すでに断絶してしまった、といえるかもしれない。こうした社会主義政党間の党間関係の政治的緊張を抜きにして、単なる経済制裁や政治的・外交的関係を見ることのできないのが、中朝関係である点を重視したいのです。

以上のように見てくると、今日の朝鮮半島の緊張関係の中で、中国の位置づけ、その果たすべき役割は限られている。北朝鮮の核実験が始まり、ミサイルの発射が開始された初期段階では、今より中朝関係も安定していたし、朝鮮半島の非核化の大義名分のために、米国の要請もあり、中国が 6 カ国協議の議長を務め、中朝間の対立を政治的に解決する次元だった。しかし、6 カ国協議は進展せず、北朝鮮はその存在を認めない発言もしている。とくに米国のオバマ政権時代の「戦略的忍耐」路線は、中国に下駄を預けた 6 カ国協議で時間稼ぎをしてきた。しかし、米朝の対立がここまでエスカレートし、米トランプ政権による「アメリカ第一主義」に基づいた「単独行動」「先制攻撃」路線では、6 カ国協議の議長国である中国が前面に出ることはできないし、すでに米朝の当事者の責任で進む以外になくなってきている。

ただ、中国としても国連決議もあり、まず、①これまでの経済制裁に一段の強化を図るでしょう。さ

らにまた、②6カ国協議による政治的協議の可能性が完全に消え去ったわけでもない。4月11日開催の北朝鮮の国会である「最高人民会議」では、1998年に廃止されていた「外交委員会」の選挙が行われ、党副委員長が委員長に選出されている。軍事路線だけでなく、外交路線も進める意思表示と見なければならない。それに合わせて、中国の武大偉(ぶ・たいい)6カ国協議議長など、韓・米・日の各国の首席代表が協議し動き出している。こうした中国側の動きも十分視野に入れて朝鮮半島の危機の動きをみななければならないと思います。しかし、③中国としても、すでにトランプ政権の登場による米の「単独行動」、単独「先制攻撃」を無視することはできない。米朝の当事者の責任による解決の方向を明確にし、そのうえで朝鮮半島の「非核化」による平和の維持のために、対米協力の姿勢を固めつつ、北のミサイル発射はともかく、「核実験」については、中国もまた断固たる態度に出るように思います。